

## 令和3年度に向けた政府への政策提案・要望等にかかる 国会議員との意見交換会 結果概要【自民党】

日 時： 令和2年5月21日（水） 15:30 ～ 16:30  
場 所： 各国会議員事務所、危機管理センター2階災害対策本部室 ※Web 会議  
出席者： 衆議院 大岡議員、うへの議員、武村議員、小寺議員  
参議院 有村議員、こやり議員  
滋賀県 三日月知事、西嶋副知事、由布副知事、水上知事公室長、  
廣脇総合企画部長、江島総務部長、石河琵琶湖環境部長、  
川崎健康医療福祉部長、森中商工観光労働部長、福永教育長、  
東東京本部長

- 三日月知事あいさつ
- 武村議員あいさつ
- 廣脇総合企画部長から「令和3年度に向けた政府への政策提案・要望」について説明。
- 石河琵琶湖環境部長から「令和3年度に向けた琵琶湖の保全および再生についての提案・要望」について説明。

《意見交換》

[こやり議員]

- GIGA スクールについて、今年度と来年度で整備を進めていくことになるが、文部科学省は、特定警戒区域だった地域では夏頃を目途、全国的には年内を目途に整備を完了したいと考えている。国はスピード感を持って取り組もうとしているが、市町の進み具合はばらばらであり、温度差がある。今後、新型コロナウイルス感染症の第二波、第三波が来ると、データ教育への関心が益々高まってくる。他の都道府県に後れを取らないよう、市町の取組のスピードアップを図ってもらいたい。これは、こちらからの要望である。ぜひ、スピード感を持ってやってもらいたい。

[三日月知事]

- 県内で取組に温度差が生じないように、市町と連携して取り組んでまいる。

[うへの議員]

- 雇用情勢を心配している。雇用調整助成金を約2倍に引き上げるとともに、申請書類も1枚か2枚くらいの添付で済むという非常に簡素なものにしている。しかし、残

念ながら、今後の企業の倒産等が想定されるところ。県内の雇用情勢について教えてほしい。

- また、地元でヒアリングをしたところ、観光や飲食、それに関連する（取引がある）企業の状態は、非常に厳しいものであった。一方であまり影響を受けていない企業もあると思われる。本県においては、特に製造業への影響が心配されるところ。県内の企業の状況について教えてほしい。
- 3月～5月まで休校となった県立学校、市町の小中学校について、全体としてどういった状況なのか教えてほしい。
- 医療体制の充実について、空床率が高まっているのは県で取り組んでいただいた結果だと思っており、その努力に感謝したい。医療機関に対しどういった対応をしてきたのかを教えてほしい。調整が非常に難しいところもあったと思うが、その点も含め教えてほしい。
- 医療用品について、マスク等は相当数が県の方にも届いているのではないかと思うが、県内の医療機関や介護施設等に十分行き渡っているのか、まだまだ足りていない状況なのか調達状況を教えてほしい。
- 公共事業について、今後、感染拡大に配慮しながらも安定した事業実施をしていかなければならない。ぜひ、安定した事業発注をお願いしたい。

[三日月知事]

- 雇用の状況について、直近の3月時点で、有効求人倍率が1.14であったが、4月以降さらに厳しくなっている。県民に馴染みのあるホテルの経営破綻もあり、県民の雇用や経済に関する感情は、かなり冷えてしまっている。また、観光についても、自粛等で相当傷んでいる。リーマンショックの際は、影響は一部であったと述懐される経営者もおられるが、今回は全体に影響がおよび、かつ長く深い。大きな経済対策が必要であり、国の2次補正を含めてかなりの増額をお願いしているが、これは急務であると思っている。雇用については、守ること、つなぐこと、つくることの3本柱で対策を講じていくことが必要だと考えている。まずは、雇用調整助成金等を使いながら守っていただくことになるが、その際に、社会保険労務士の力を借りながら中小企業をしっかりとサポートしてまいりたい。

- 教育の状況については、休業・休校措置が非常に長引いており、新年度に入ってからまともに学校教育ができていないが、オンライン授業や学習プリントの配布等、教育現場において様々な工夫と努力をしながら授業を行っているところ。また、本県独自の取組としては、今週に入ってから、びわ湖放送で学年別の授業を放送し、ICT環境が十分でない家庭に対する補完を行っている。6月以降に順次、学校を再開していくが、子ども達に対する丁寧なフォロー、配慮が必要と考えており、市町と連携して取り組んでまいりたい。
  
- 医療機関の空床・病床確保について、242床を確保できたが、単にベッドだけを確保すればよいというわけではなく、感染防止措置や人、機材等を含めての確保であったため、非常に時間がかかった。また、想定よりも1か月早いペースで患者が増えたので、現場において相当な苦労があったと思われる。第二波、第三波の襲来も想定される場所であるが、その際には今回の経験をしっかりと活かしていきたい。  
新型コロナウイルスへの対応や装備のために、医療機関の経営が傷んでおり、資金繰りに苦労されているところもある。この点については、データ等をもって国会議員の皆様にも説明させていただくので、支援をお願いしたい。
  
- 物品の状況については、お陰様で国から大量にいただき、現場に届けているところだが、特に防護服については、まだ足りないという現状がある。中には、県民から提供いただいた雨合羽で対応している病院もあるが、これから夏に向けて、一定の通気性があり、防護ができるという服が足りていない。また、介護施設や学校の再開でマスクや消毒液といった物品が必要となってくるので、計画的に現場に届けていきたい。引き続き、ご支援いただければと思う。
  
- 公共事業を安定的に発注していくことは重要であると思っている。これからの経済回復・再生に向けて、しっかりと取り組んでまいりたい。

[小寺議員]

- 滋賀県の農産物は苦しい状況にあると思われる。農業は保険や共済があるので、他の産業よりも恵まれているとはいえ、特に近江牛（ブランド牛）の需要が崩れて、販売業者や畜産農家に大きなダメージが生じている。今後も厳しい状況が続くと予想されるが、県として、近江牛の産業の底上げをどのように考えているのか、また、どのような支援を望まれているのか教えてほしい。

- 近江鉄道については、これから、お金をどうしていくのかという厳しい話になってくると思う。そういった点も含めて、良い方向に進んでいくように、私自身も精一杯支援をさせていただきたいと考えているので、県からも支援をしていただきたい。これは、私からの要望である。
- 9月入学について、知事の考えを聞かせてほしい。

[三日月知事]

- まず、9月入学について、全国知事会の会議等においても、新型コロナウイルスによる学びの遅れを取り戻すために、また、世界に開かれた教育を行うために、9月入学を一つの重要な選択肢として早急に検討すべきだと主張していたが、現在、文部科学省を中心に検討され、様々な課題なども出されているようなので、当面は国の検討に委ねたいと思う。就職や費用等の様々な課題を乗り越えてということになると思うが、この機でないと、なかなかできない改革もあると思うので、幅広い観点から検討いただければと思っている。
- 近江牛の問題については、窮状の声をたくさんいただいているところ。マルキン（肉用牛肥育経営安定交付金）の様々な支援等をいただき感謝している。県としてもそれに協調する形で支援をさせていただいている。しかし、まだまだ足りないということで、昨日、ジャパネットたかたの協力で、テレビショッピングにおいて近江牛と近江黒鶏、近江しゃもの販売を行い、大変好評いただいていると聞いている。あらゆる手段を講じて、販路の開拓に向けて努力していきたいと考えている。また、長引く需要低迷をどうやって乗り越えていくのか、一緒に知恵を出していきたいと思うので、ぜひお力添えをいただきたい。
- 近江鉄道については、これから20年、30年、50年先の滋賀、とりわけ湖東地域の発展がどうなるのかにかけても大変重要なテーマである。鉄道施設が相当老朽化しているうえ、乗客も少なく、20年以上も赤字という状況であるが、無くてはならない鉄道であり、力を合わせて残していこうということを決めたので、今年度できるだけ早い時期にスキームの大枠を固めるべく、現在、関係市町と協議を重ねているところ。細かく、議員にも情報提供させていただくので、ご指導のほどよろしくお願ひしたい。

[武村議員]

- 新型コロナウイルスが収束した後、経済を回復していかなければならないという時に、都市計画の線引きの見直しがあると思う。この2か月間、在宅勤務等によって国と県の協議がなかなか進まないという状況があり、県の都市計画の方が各市町に対し

て、令和3年4月1日より確実に遅くなるとの話をされていると聞いたが、なんとか、スケジュールどおりに進めてもらいたいと思う。

- 土地利用について、県の土地利用の基本方針が出される。コンパクトシティは世の中の流れとして当然だと思われるが、市町の首長は、県の方針と市町の方針が逆を向いているのではないかと危惧をされている。地域の実情を十分に踏まえていただきたいと思う。
- 新型コロナウイルスに関し、日本政策金融公庫の対応について、メインバンクが支えるのではなく、すべて公庫に集中させるというような方向になっており、本来のあり方ではないとの相談を受けた。一緒になって支えていかないと公庫がパンクしてしまう。金融庁において相談窓口が設けられ、金融庁がそれぞれの金融機関に説明を求めていくという仕組みがあり、私のところに来た個別の相談は全て金融庁に伝えているところ。金融機関がおかしな行動をしている場合は、県においても情報共有して、金融庁と連絡を取り合ってほしいと思う。特に、今は資金繰りが大変な状況なので、民間経営者のことも視野に入れながら、お互いに情報共有させていただければありがたい。

[三日月知事]

- 資金繰りのためには、公庫も重要であるが、民間の金融機関の役割が大変重要だという認識は県も同じである。むしろ、当初は公庫に集中していたが、今は民間金融機関も頑張っていただいている状況である。議員のもとに個別の話が寄せられた際には、県とも共有していただいて、共に努力させていただきたいと思う。
- 都市計画の区域の見直しについて、マスタープランの見直しに向けた作業は、ここ数年、市町と一緒に進めてきている。こういう事態の中で、いろいろな協議が制約されていると思われるが、そのことが全体のスケジュールにどう影響しているのかについて、確認をさせていただく。いずれにしても、スケジュールが遅れたり、大きく変わったりすると、色々なことに影響してくるので、できるだけそういったことがないように進めていくことが原則であると思う。
- 土地利用について、県と市町の方針が違うということは、時としてあるが、それをすり合わせてプランにして、前に進めていくことが重要と思う。そのすり合わせはしっかりとやっていきたい。

[有村議員]

- 滋賀県の1／5ルールは、自粛の具体的な行動が示されており、非常に分かりやすいものだった。県庁のリスクコミュニケーションの練度の高さを誇りに思う。
- NHKの受信料は、テレビ1台ごとに徴収されるものであるが、その受信料を低減してもらえないかと4月の下旬から活動してきた。これが実現し、NHKが2か月分の受信料を免除するということを打ち出してくれた。そして、その条件は持続化給付金を受けていることであるので、ぜひ県内のホテルや旅館に対し、まず持続化給付金を受けてもらったうえで、受信料免除の申請をするよう案内してほしい。申請方法は非常に簡易なものとなっており、東京本部を通じてやり方をお教えするので、県内のホテルや旅館に共有してほしい。
- 9月入学について私が感じることは、全国知事会の鼻息の荒さに比して、教育・保育の専門家（文部科学大臣経験者や教職員団体、保育園・幼稚園の団体の方々等）は、慎重である。新型コロナウイルスで大変な時に、これ以上の課題を抱えるのかということについて、プロほど現実的で冷静であるということをお伝えしておきたい。また、4月に小学校に入学するという前提で待機児童を受け入れられているので、それが9月入学となると、より一層待機児童が増加するという懸念もある。そして、ある年だけ歪に140万人が受験や就職をするということに対して、受験生やその保護者は警戒感を持たれている。私自身も、9月入学の導入は今ではないと考えている。
- Wi-Fi環境が無い家庭においてもオンライン授業が受けられるよう、防災用のWi-Fiを教育用に使えないかとの相談を受けている。今日受けた相談なので、これがどのくらい現実的なのか判断できていないが、栃木県で水害があった際に、防災用Wi-Fiを教育用に使うことができたという実績があるとのこと。アイデアの一つとして、調べていただければと思う。
- ポストコロナについて、マスク1枚にしても中国に影響してということ让世界が学んだと思う。ただ、国内回帰していくには、予算もまだまだ限られている。滋賀県はモノづくり県であるので、どういう条件やどういう支援があれば、国内回帰が根付くのかというアンテナを張って、知見を集めていくべきと問題提起させていただきたいと思う。

[三日月知事]

- NHKの受信料について、事業者に対してしっかりとお知らせし、持続化給付金とセットであるということなので、そういったお手伝いをしていきたいと思う。商工会や商

工会議所と連携して持続化給付金に取り組んでいるところなので、経済団体とも共有して、事業者の皆さんにお伝えしていきたいと思う。

- 9月入学について、子ども達の学びの支援、遅れの回復と合わせたうえで、中長期を見据えた検討をすべきということだと思う。また、様々な課題が検討のテーブルに出てきたところなので、今月末に出るという方向性を待って、地方においてもどういったことを考えなければならないのかということを一緒に議論・検討していければと思う。
- オンライン学習で防災用の Wi-Fi ということについては、そのインフラが使えるのか使えないのか、一度、県内の状況を確認のうえ、議員に相談させていただければと思う。
- マスク等のコモディティについて、他国から買って、使ったら捨てるということではない取組は、ポストコロナで大変重要であると考えている。まず、県としてできることとして、高島のちりめんの繊維素材を購入し、それで赤十字奉仕団の方にマスクを作っていただいて現場に届けるということ、今月から来月にかけて進めていく。県内にはたくさん事業者がおられるので、どうやれば持続可能なのかしっかりと考えていきたいと思っている。